

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2024/10/28 号 (No.604)

=====

○ 中央政府の動き

1. 第 18 回中国 EU 特許庁長官会合 四川・成都市で開催、協力強化を確認(国家知識産権網 2024 年 10 月 22 日)
2. 国家知識産権局と EPO が ISA 試行プログラムの第 2 段階開始を発表(国家知識産権網 2024 年 10 月 22 日)
3. 国家知識産権局、2024 年度「知的財産情報サービスベスト 10 事例・優秀事例」を発表(中国知識産権資訊網 2024 年 10 月 21 日)
4. 習近平主席、AIPPI 国際総会に祝賀メッセージを寄せる(中国政府網 2024 年 10 月 19 日)
5. 国家知識産権局申長雨局長がジョージア国家知的所有権センターを訪問(国家知識産権網 2024 年 10 月 19 日)
6. 国家知識産権局申長雨局長が第 16 回 BRICS 知財長官会合に出席(国家知識産権網 2024 年 10 月 18 日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 上海知識産権局、中小企業向け知的財産 COO 研修を実施(中国保護知識産権網 2024 年 10 月 23 日)
2. 安徽省、知財情報統計と専利導航などに関する活動を強化(国家知識産権網 2024 年 10 月 17 日)

○ 司法関連の動き

1. 北京知識産権法院、設立 10 年間で 3.4 万件の涉外事件を結審(中国保護知識産権網 2024 年 10 月 21 日)
2. 最高人民法院知財法廷、植物新品種事件の結審数が前年比 2 倍に(中国法院網 2024 年 10 月 18 日)
3. 杭州中級人民法院、AI 関連の特許侵害訴訟を公開審理(最高人民法院 Wechat 公式アカウント 2024 年 10 月 18 日)
4. 最高人民法院、1～9 月の主要司法業務状況を発表 知財訴訟はやや減少(中国法院網 2024 年 10 月 16 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

1. 広東省市場監督管理局、第 3 四半期に 5162 件の侵害・模倣事件を摘発(中国保護知識産権網 2024 年 10 月 22 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国の ICV 産業、急速に発展(中国知識産権報 2024 年 10 月 23 日)
2. 中国移动設計院、2024 年度知財情報サービス「優秀事例」に選出(中国知識産権資訊網 2024 年 10 月 22 日)
3. EC 市場における知財権保護協力を強化、京東集団と江蘇省が協定締結(江蘇省知識産権局公式サイト 2024 年 10 月 21 日)

○ 統計関連

1. 交通強国建設プロジェクト実施 5 年目、特許など取得件数が 1800 件超(中国政府網 2024 年 10 月 22 日)

○ その他知財関連

1. 2024 年 AIPPI 国際総会、「杭州決議」を採択し閉幕(中国政府網 2024 年 10 月 23 日)
2. 中国の PCT 加盟 30 周年を記念するイベントが北京で開催(国家知識産権網 2024 年 10 月 22 日)
3. 第 4 回知的財産権保護事例の模擬展示イベント、蘇州で開催(国家知識産権網 2024 年 10 月 17 日)

● ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 第 18 回中国 EU 特許庁長官会合 四川・成都市で開催、協力強化を確認★★★

10 月 21 日、第 18 回中国 EU 特許庁長官会合が四川省成都市で開催された。中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長と欧州特許庁（EPO）のアントニオ・カンピーノス長官が出席した。

申局長は、双方の包括的戦略的パートナーシップの枠組みのもと、今年は実務者や専門家が特許文献や分類、審査業務、自動化などの分野で緊密に連携し、期待以上の成果を上げたと言った。さらに、来年は両者の協力 40 周年を迎えることから、協力のさらなる深化と拡大を進め、戦略的パートナーシップを新たな段階に引き上げたいと強調した。

アントニオ・カンピーノス長官も、これまでの協力成果を高く評価し、今後は検索ツールの活用や、五大特許庁（IP5）協力をはじめとする知的財産分野でのさらなる連携と成功事例の共有を進め、新たな協力の展開を期待していると述べた。

さらに、双方は 10 月 22 日に共同声明を発表し、PCT 国際調査機関（ISA）試行プログラムの第 2 段階が今年 12 月 1 日に正式に開始されることを発表することで合意した。これにより、中国の出願者は特許関連費用を人民元で直接支払うことが可能になる。また、会合では、2025 年度の協力計画が調印された。

(出典：国家知識産権網 2024 年 10 月 22 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/22/art_53_195586.html

★★★2. 国家知識産権局と EPO が ISA 試行プログラムの第 2 段階開始を発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）と欧州特許庁（EPO）は、特許協力条約（PCT）国際調査機関（ISA）試行プログラムの第 2 段階を 12 月 1 日に開始することを発表した。これにより、EPO を国際調査機関として選択した中国の出願者は検索費用などを人民元で直接支払うことが可能になる。

EPO を選択することのメリットとしては、欧州でのより迅速な保護を受けられることや、審査費用と時間の大幅な節約なども挙げられている。試行期間中の申請件数の上限は年間 3000 件と定められている。

カンピーノス EPO 長官は新しい支払方法の導入について、CNIPA との継続的協力における重要なマイルストーンとなるとの認識を示し、今後も中国のイノベーターによる欧州技術市場への進出を支援し、EU と中国間の交流を促進、強化したいと述べた。

(出典：国家知識産権網 2024 年 10 月 22 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/22/art_53_195571.html

★★★3. 国家知識産権局、2024 年度「知的財産情報サービスベスト 10 事例・優秀事例」を発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、通知を出す形で 2024 年度の「知的財産情報サービスベスト 10 事例」および「優秀事例」を発表した。

事例の選定は、知的財産公共サービスの優れた実践例を模範として活用し、先進的な知的財産公共サービスの経験を総括・普及させることを目的としている。各地の知識産権局が積極的に推薦を行い、提出された事例数は過去最高を記録した。国家知識産権局は、重点事業に焦点を当てたサービスの成果や、新たな取り組みを広く展示するため、複製・普及に価値がある 10 件の事例を「ベスト 10 事例」、斬新なサービス方式で顕著な成果を挙げた 15 件を「優秀事例」として選出した。

通知には、各地の知識産権局がこれらの事例の宣伝・普及を強化し、地域の知的財産公共サービス機関が交流と学習を推進するよう求めている。これにより、先進的な経験を活かし、サービスの多様化や革新を図ることで、知的財産公共サービスの効果を全面的に向上させることが期待されている。

(出典：中国知識産権資訊網 2024 年 10 月 21 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140776

★★★4. 習近平主席、AIPPI 国際総会に祝賀メッセージを寄せる★★★

10 月 19 日、習近平国家主席は浙江省杭州市で開催された国際知的財産権保護協会（AIPPI）の 2024 年国際総会に向けて祝賀メッセージを送った。

習主席はメッセージで、「中国は常に知的財産権の保護に大きな重きを置いており、知的財産権強国の建設を推進している。その結果、知的財産権に関する事業は歴史的な成果を上げ、中国独自の発

展の道を切り開いている」と述べた。また、「中国は国際社会との協力を引き続き強化し、知的財産権の多国間体制を守ることに全力を尽くし、革新と発展を促進する国際環境の構築に中国の知恵と案を提供し、世界の知的財産権ガバナンス体制のより公正で合理的な方向への発展を後押しし、人類の幸福に寄与することを目指している」と強調した。

この総会は同日、杭州市で開幕し、「知的財産権の均衡ある保護と革新的な発展」をテーマに、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）と AIPPI が共催したものである。

(出典：中国政府網 2024 年 10 月 19 日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202410/content_6981602.htm

★★★5. 国家知識産権局申長雨局長がジョージア国家知的所有権センターを訪問★★★

先日、中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長が招待を受け、代表団を率いてジョージア国家知的所有権センター（SAKPATENTI）を訪問した。

訪問中、申長雨局長はソソ・ジョルガゼ議長と二者会談を行い、両国の知的財産分野における最新の動きや、双方が関心を寄せる知的財産問題について深く意見交換を行った。申局長は、双方はこれまで良好な協力関係を維持しており、今後もハイレベル交流を続け、協力内容をさらに充実させ、意思疎通と連携を強化し、さまざまな分野での協力が豊かな成果を上げることを目指していきたいと述べた。

ジョルガゼ議長は、知的財産権は経済、社会の発展に重要な役割を果たしているとし、CNIPA との協力関係を非常に重視していると述べた。さらに、中国側が知的財産に関する法律制度や審査体制の構築など、さまざまな分野での経験を共有することを期待し、ジョージアは積極的に「一帯一路」知的財産協力に参加し、互惠ウィンウィンを促進したいと表明した。

今回の訪問は、昨年調印した協力覚書を実行に移すための重要な措置であり、双方は知財人材の育成や地理的表示に関する協力などで、さらなる協力の意向を確認した。

(出典：国家知識産権網 2024 年 10 月 19 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/19/art_53_195508.html

★★★6. 国家知識産権局申長雨局長が第 16 回 BRICS 知財長官会合に出席★★★

第 16 回 BRICS 知的財産権庁長官会合が、10 月 10 日から 11 日にかけてロシア・モスクワで開催された。今回の会合は、BRICS 知的財産権協力の枠組みが拡大した後、初めて行われた正式な長官会合である。中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長は、今年の BRICS 知的財産権協力が歴史的な拡大を遂げ、さらなる協力の拡充と影響力の拡大に新たな機会をもたらしたことを指摘した。中国は BRICS 各国の知的財産権庁と交流、協力を一層深め、BRICS のユーザーにより良い知的財産保護環境を提供し、各国の高品質な経済発展を支援していきたいと述べた。

会合では、各国が協力プロジェクトの進展や、枠組み拡大後の協力事業の運営について議論が行われ、5 つの新プロジェクト提案が原則として承認された。

ロシア滞在中、CNIPA 代表団はロシア連邦特許庁（ROSPATENT）およびユーラシア特許庁（EAPO）

とそれぞれ二者会談を行い、知的財産権の転化・運用、意識向上、財務管理、今後の協力などの議題について意見交換を行った。また、ROSPATENT とデータ交換に関する覚書を締結した。

(出典：国家知識産権網 2024 年 10 月 18 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/18/art_53_195502.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 上海知識産権局、中小企業向け知的財産 COO 研修を実施★★★

10 月 18 日、上海市の中小企業を対象とした知的財産チーフオペレーションオフィサー（COO）研修クラスが上海応用技術大学で開催された。上海市知識産権局が主催し、中小企業の知財管理・運用、専利導航活用、ブランド育成に精通した実務人材を育成することを目的としている。

知的財産チーフオペレーションオフィサー（COO）は、知的財産をビジネス資産として効果的に活用し、企業の知的財産の創造、運用、保護、サービスなどをマクロな視点で全体的に管理することで、知的財産を資産へと転換させる重要な専門管理職である。上海市知識産権局・知的財産運用促進処の責任者は、「中小企業はイノベーションと創造の主要な原動力であり、知的財産権がイノベーションを促進、保障する役割を発揮させ、また、知財運用管理の能力を向上させることで、中小企業のイノベーションと発展を推進したい」と述べた。

今回の研修クラスは 5 日間にわたり、政策の解釈、高価値特許の育成、知財金融、特許技術の移転・転換、データ知的財産権などの内容とテーマを中心に、政府、企業、サービス機関の経験豊富な専門家を講師として招いて行われた。参加者は上海市内の中小企業 108 社から選抜され、半導体や人工知能、新素材などの新興産業分野にわたる知的財産管理者が受講した。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 10 月 23 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202410/1988676.html>

★★★2. 安徽省、知財情報統計と専利導航などに関する活動を強化★★★

安徽省は、知的財産権情報の統計作業および専利導航、さらに国家標準である「企業知的財産権管理規範」の実施を一層強化することを目的として、全省の関連部門の責任者が参加するシンポジウムを開催した。

シンポジウムで安徽省の知的財産権管理統計指標システム、専利導航、および標準実施に関する活動の内容が説明された。参加者は、情報統計、専利導航、標準実施に関する具体的な取り組みや課題について議論を交わし、意見やアドバイスを提出した。

安徽省の知的財産権事業発展センターが主催したこのシンポジウムには、各市の知識産権局の知財情報統計、専利導航、標準実施を担当する部門、省市場監督管理局の関連部門、および安徽省と合肥市の知的財産権保護センターの責任者が参加した。

(出典：国家知識産権網 2024 年 10 月 17 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/17/art_57_195434.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 北京知識産権法院、設立 10 年間で 3.4 万件の渉外事件を結審★★★

2014 年に設立された北京知識産権法院は、今年 9 月までに約 20 万件の知的財産権事件を結審した。外国関連（渉外）事件の結審数は約 3.4 万件。10 月 17 日、北京知識産権法院が開催した国際オープンデーイベントで明らかになった。

オープンデーイベント記者発表会で、北京知識産権法院は、外国の当事者が訴訟に参加しやすくすることを目的とした「渉外事件における主体資格証明文書の公証・認証手続きの参考（2024 年版）」と、権利付与・権利確定に関する 58 件の典型的裁判例を盛り込んだ「専利権付与・確定裁判例分析（2014～2024）」を発表した。

デンマーク、フランス、イタリア、韓国、イギリスの在中国大使館、世界知的所有権機関（WIPO）中国事務所、国際商標協会（INTA）北京事務所の代表が今回のオープンデーイベントに出席した。（出典：中国保護知識産権網 2024 年 10 月 21 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202410/1988632.html>

★★★2. 最高人民法院知財法廷、植物新品種事件の結審数が前年比 2 倍に★★★

最高人民法院（最高裁）が 10 月 18 日に公表したデータによると、2023 年に最高人民法院知的財産権法廷が新たに受理した植物新品種の育成者権に関連する訴訟件数は 180 件であり、前年に比べて 16.1%増加した。結審された件数は 166 件で、前年に比べて 100%増加している。そのうち、85%以上が権利侵害をめぐる紛争で、育成者者の勝訴率は 90%に達した。

最高人民法院知的財産権法廷は、近年、種苗業に対する司法保護を強化している。知的財産権侵害に対する賠償額を市場価値に基づくものとし、証拠規則や経済分析手法を活用して、侵害による市場損失の補償に努めている。また、懲罰的賠償制度を厳格に適用し、重大な侵害行為に対して厳しい制裁を科すことで、育成者者が十分な賠償を受けられるようにしている。これまでに、同法廷は 4 回にわたり、種苗業の知財保護に関する典型的な判例 50 件を公表している。

知的財産法廷の朱理副院長は、今後も種苗業の知財保護を強化し、懲罰的賠償制度の徹底を図ることで、育成者者の権利を厳格かつ効果的に保護していく方針を示した。

（出典：中国法院網 2024 年 10 月 18 日）

<http://www.chinacourt.org/article/detail/2024/10/id/8157937.shtml>

★★★3. 杭州中級人民法院、AI 関連の特許侵害訴訟を公開審理★★★

10 月 18 日午前、浙江省杭州市中級人民法院は人工知能（AI）分野に関連する「AI デジタルヒューマン」の特許侵害に関する訴訟を公開審理した。国際知的財産権保護協会（AIPPI）の奥山尚一会長をはじめ、各国からの弁護士や特許代理人など、約 100 名の AIPPI 総会の参加者が裁判を傍聴した。

本件は、人間と機械のインタラクションに関わる方法特許に関連し、争点は被告が提供する「AI デジタルヒューマン」サービスで使用されている、音声に連動して口の動きを再現するモデルが原告の

特許権を侵害しているかどうかにある。技術的な問題が複雑で専門性が高いため、法廷では、関連分野の専門的背景を持つ技術調査官が事実確認をサポートし、特許侵害訴訟の技術比較プロセスが十分に実証された。

この公開審理は、中国の裁判所における技術的な知的財産権事件の審理プロセスを明確に示すとともに、各国代表者と中国の司法制度との交流を促進するものであった。また、杭州法院が AI など先端技術分野における知的財産権保護に積極的に取り組んでいることを示す機会となった。

(出典：最高人民法院 Wechat 公式アカウント 2024 年 10 月 18 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/364O8WPvnDGKM6nBuqwlyg>

★★★4. 最高人民法院、1～9 月の主要司法業務状況を発表 知財訴訟はやや減少★★★

最高人民法院（最高裁）はこのほど、今年 1 月から 9 月までの主要な司法業務に関する裁判状況を公表した。それによると、同期間に受理された事件は 3597 万 3000 件で、前年同期比 5.78%増加した。結審件数は 3378 万 2000 件で、前年同期比 6.20%増加している。

知的財産権に関する民事一審事件は 36 万 1000 件受理され、前年同期比で 2.67%の減少となった。科学技術イノベーションの支援や公正な市場競争の維持に向けた取り組みが強化され、知的財産権に関する司法サービスが経済の高品質発展において、ますます重要な役割を果たしている。

さらに、「訴訟前調停」の成功件数は 1020 万 4000 件に達し、前年同期比 24.04%の増加を記録した。訴訟前調停による実質的な紛争解決の効果は顕著であり、調停成立案件の 95.84%が自発的に履行され、これは前年同期比 1.07 ポイント上昇している。

(出典：中国法院網 2024 年 10 月 16 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2024/10/id/8154084.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

★★★1. 広東省市場监督管理局、第 3 四半期に 5162 件の侵害・模倣事件を摘発★★★

広東省の市場監督管理部門は今年第 3 四半期（7～9 月）に 5162 件の知的財産権侵害および模倣品製造販売事件を摘発した。10 月 16 日、広東省市場监督管理局が明らかにした。

広東省の市場監督管理部門と公安機関は、月餅、茶葉、たばこ、酒類、果物、総菜、電動自転車などに重点を置いて一連の特別取締行動を実施し、生産と生活の安全を脅かす知的財産権侵害や模倣品に対する取り締まりを強化している。今回の取り締まりにより、5162 件が摘発され、課された過料および没収額は総額 3237 万元に達した。このうち、犯罪の疑いがある 60 件は公安機関に移送された。

公安機関は第 3 四半期に 495 件の知的財産権侵害および模倣品に関する事件を捜査し、454 件で摘発に成功した。998 人の容疑者が身柄を拘束された。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 10 月 22 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202410/1988667.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国のICV産業、急速に発展★★★

10月19日、2024年世界インテリジェント・コネクテッド・ビークル（ICV）大会が北京で閉幕した。この大会では、世界のICV産業の最新動向が発表され、その中でも「ICV産業の10大技術突破」が初めて公表された。特に、中国と密接に関係する多くの技術的ブレークスルーが注目を集めた。

10大技術突破は、車両人工知能技術のさまざまな最前線領域をカバーしている。特に、LLM（大規模言語モデル）を基盤とする自動車AI技術で顕著な進展があり、ICVの知能化とネットワーク化の深い融合が重要な技術路線として確立された。また、スマートシャーシ技術も大きく進化し、車両全体の操縦性能と安全性が大幅に向上している。

近年、中国のICV産業では多くの優れた企業が台頭しており、「専精特新小巨人」として承認される企業が次々と現れている。特に、ライダー（LiDAR）などの主要部品分野で、中国企業はICVの核心技術で大きな突破口を開き、国際競争の中で確固たる地位を築いている。

(出典：中国知識産権報 2024年10月23日)

<https://sz.iprchn.com/bz/html/content.html?date=2024-10-23&pageIndex=8&cid=1&articleId=b7645f85-5ce4-4579-9151-9121f77d6a30&articleIndex=2&pageId=0eab25cf-7c63-4767-a3fc-cbb46d616532>

★★★2. 中国移動設計院、2024年度知財情報サービス「優秀事例」に選出★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）が発表した2024年度知的財産情報サービス「優秀事例」リストにおいて、中国通信大手チャイナ・モバイル（中国移動）傘下の中国移動設計院による「通信分野における知的財産のグローバルガバナンスと産業の高品質発展の実践」事例が入選した。通信分野における唯一の受賞事例であり、その貢献が高く評価されている。

チャイナ・モバイルは近年、複数の国際特許プールに注力し、国内技術と国際標準の融合を推進してきた。また、中国企業との協力を強化し、国際ルールガバナンスにも積極的に参加している。同社はさらに、情報通信産業の知的財産アライアンスを主導し、産業界の交流と協力の場を設け、主要企業間で知的財産に関する合意を推進している。これにより、中国のイノベーションが国際的に影響力を持つよう後押ししている。

加えて、同社はグローバル5G特許情報データベースを構築し、5万件以上の核心特許データを収録している。このデータベースは、特許の転化や活用を支援する重要なデータ基盤を提供し、産業界の革新を加速させる役割を果たしている。

(出典：中国知識産権資訊網 2024年10月22日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140789

★★★3. EC市場における知財権保護協力を強化、京東集団と江蘇省が協定締結★★★

中国の電子商取引（EC）大手・京東集団（JDドット・コム）が10月18日、江蘇省知識産権局とEC分野の知的財産権保護に関するセミナーを開催し、「電子商取引分野における知的財産権侵害紛

争処理協力協定」を締結した。

セミナーでは、京東集団の胡煥剛副総裁が同社の知的財産権保護に関する取り組みを紹介し、江蘇省が知的財産権の保護を重視し、企業の革新と発展を支援してきた成果を高く評価した。

これに対し、江蘇省知識産権局の李傑局長は、両者がさらに電子商取引分野での知的財産権保護の協力を強化し、効率的な紛争処理メカニズムを構築することを期待すると述べた。また、知的財産権保護の迅速性と有効性を向上させ、健全な保護環境の整備に共に取り組むことの重要性を強調した。
(出典：江蘇省知識産権局公式サイト 2024 年 10 月 21 日)

http://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2024/10/21/art_75875_11393407.html

○ 統計関連

★★★1. 交通強国建設プロジェクト実施 5 年目、特許など取得件数が 1800 件超★★★

今年是中国の「交通強国建設綱要」が実施されてから 5 年目にあたる。この 5 年間で、交通強国建設プロジェクトに参加した研究機関や企業などが 1800 件以上の専利（特許、実用新案、意匠）を取得し、標準規範、技術ガイドライン、指導マニュアル、技術要求など 800 件以上を策定した。これは、11 月 22 日に南京で開催された「交通強国加速建設大会」で発表された内容である。

交通強国は中国の重要な戦略的配置と位置付けられている。中国交通運輸部の劉偉書記は大会で、5 年間にわたり中国の交通運輸総合力が大幅に向上し、交通強国の建設を加速するための探索と実践において、パイロット事業で良好な成果を上げたと説明した。

大会で初めて発表された「交通強国指数」によると、現在の中国の交通強国指数は 88.9 である。また、会議では「交通強国建設加速報告書（2023 年版）」も発表された。

(出典：中国政府網 2024 年 10 月 22 日)

https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202410/content_6982156.htm

○ その他知財関連

★★★1. 2024 年 AIPPI 国際総会、「杭州決議」を採択し閉幕★★★

10 月 22 日、4 日間にわたって開催された 2024 年国際知的財産保護協会（AIPPI）国際総会が中国・杭州で閉幕した。22 日午後の執行委員会会議で「2024 年 AIPPI 杭州決議」が審議され、同大会の主要な成果の一つとして採択された。

この「杭州決議」では、以下の 4 つのテーマが議論された。「開示要件と違反の結果に関する国際調整」、「識別力の低い表現を含む組み合わせ商標の衝突」、「著作権分野における『パロディ』の抗弁」、「根拠のない知的財産侵害の指摘」。これにより、特許、商標、著作権、権利行使に関わる重要な課題に焦点が当てられた。

「2024 年 AIPPI 杭州決議」は、大会終了後約 2 週間以内に正式発表される予定であり、世界知的所有権機関（WIPO）や世界貿易機関（WTO）、各国および地域の立法機関、知財管理当局、司法機関に提出される。この決議は、各国政府や国際機関が知的財産に関する法律や政策を策定する際の重要な参考資料として役立つ見込みである。

(出典：中国政府網 2024 年 10 月 23 日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202410/content_6982365.htm

★★★2. 中国の PCT 加盟 30 周年を記念するイベントが北京で開催★★★

10 月 18 日、中国の特許協力条約（PCT）加盟 30 周年を記念するイベントが北京で開催された。中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長、世界知的所有権機関（WIPO）リサ・ヨルゲンセン事務局次長、欧州特許庁（EPO）のクリストフ・エルンスト副長官が出席し、演説した。

申局長は、PCT が知的財産分野における最も重要な国際条約の一つであり、30 年間にわたり PCT が中国の知的財産制度の継続的な改善を促進してきたとの認識を示した。さらに、「今後も中国は WIPO との協力をさらに深化させ、公平で公正、開かれた、差別のないグローバルなイノベーション環境と知的財産エコシステムを共に構築し、イノベーションが各国の人々により良い利益をもたらし、共同发展を促進することを望む」と述べた。

イベントでは、30 年間にわたる中国と PCT 制度の深い連携と、PCT 制度の改善に積極的に関与してきた歴史が振り返られた。参加した各国の PCT 国際機関、中国の地方の知的財産権管理部門、国内のイノベーション主体、特許代理機関の代表者らは、ラウンドテーブルディスカッションにおいて、PCT 制度が新時代の新技术にどう対応し、ユーザーにより良いサービスを提供するかについて深く交流した。

(出典：国家知識産権網 2024 年 10 月 22 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/22/art_53_195553.html

★★★3. 第 4 回知的財産権保護事例の模擬展示イベント、蘇州で開催★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）が主催し、蘇州市知識産権局が運営を担当した「第 4 回知的財産権保護事例の模擬展示イベント」が蘇州で開催された。

今回のイベントでは、90 件の事例から 10 件が選ばれ、会場でデモンストレーションが行われた。また、12 件の事例がオンラインで展示された。これらの事例は、特許、商標、地理的表示など、さまざまな知的財産権に関わり、法執行協力、訴訟、調停、仲裁、権利行使支援といった広範な分野を網羅している。イベントを通じて、知的財産権保護センターや快速維権センターによる「ワンストップ型」保護メカニズムが効果的に機能していることが確認された。

また、国家知識産権局の関係部門や、上海市、山東省知識産権局、江蘇省高級人民法院の専門家による事例評価も行われた。全国の知識産権局や保護センター、快速維権センターの関係者がオンラインとオフラインの両方でイベントに参加し、オンラインの閲覧数は 90 万回を超えた。

(出典：国家知識産権網 2024 年 10 月 17 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/17/art_53_195436.html

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年3回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます(※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL: +86-10-6528-2781

E-Mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。)により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved